



地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について

2019年7月2日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の概要

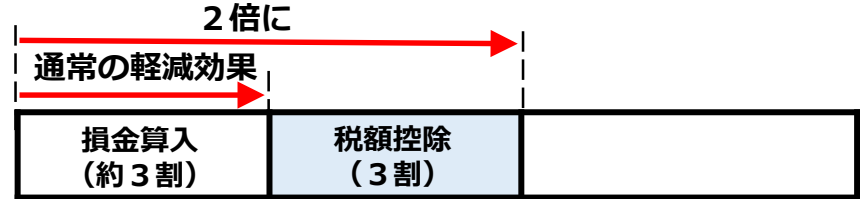
志のある企業が地方創生を応援する税制（平成28年度から令和元年度までの特例措置）

⇒ 地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について**税額控除**の優遇措置

制度のポイント

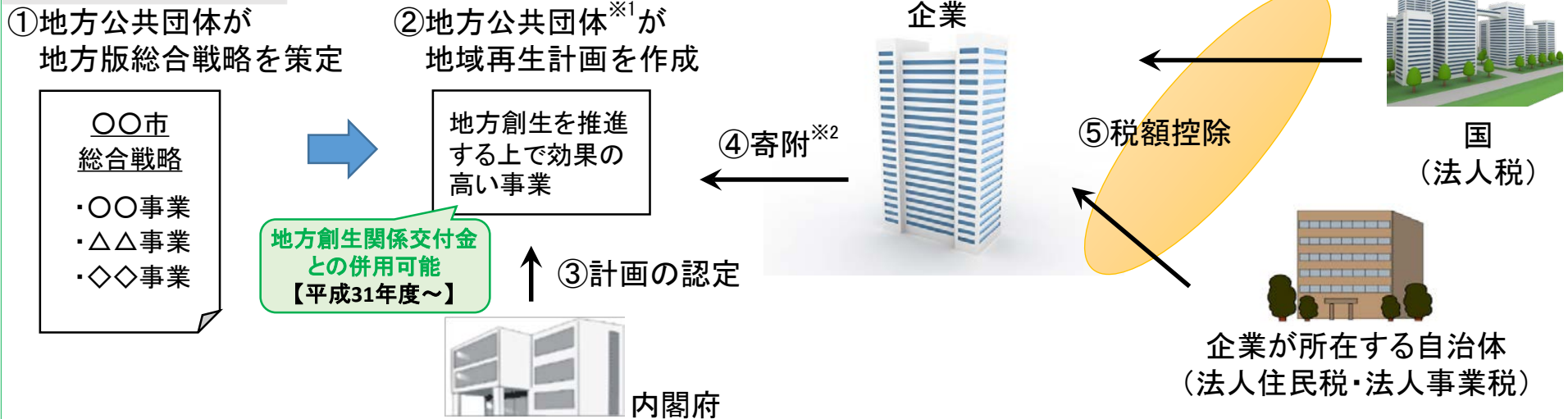
- 企業が寄附しやすいように
 - ・ **税負担軽減のインセンティブを2倍に**
 - ・ **寄附額の下限は10万円と低めに設定**
- 寄附企業への**経済的な見返りは禁止**
- 寄附額は事業費の範囲内**とすることが必要

例) 100万円寄附すると、法人関係税において**約60万円**の税が軽減



地方公共団体が設置した**基金の積立**に寄附金を充てることにより、**複数年度間で事業費と寄附額の調整が可能**【平成31年度～】

制度活用の流れ



※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外。

※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

認定実績（平成30年度第3回認定後） 613事業 総事業費1,306億円 40道府県360市町村
年3回（30年度は、7月、11月、3月）認定

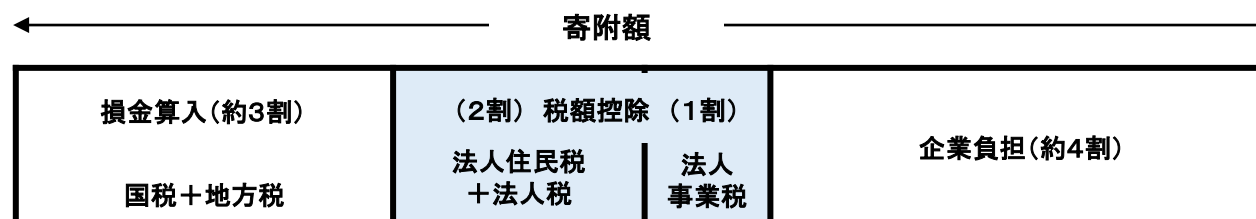
(参考) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の運用改善

企業版ふるさと納税の一層の活用促進を図るため、企業や地方公共団体からの意見等を踏まえ、徹底した運用改善を実施する。

- 地方創生関係交付金と併用する地方公共団体へのインセンティブ付与
 - ・ 地方創生関係交付金の対象事業に企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当することを可能とする。
 - ・ 地方創生推進交付金の対象事業に200万円以上又は事業費の1割以上の企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当する場合には、横展開タイプの事業期間（3年間）を先駆タイプと同様に5年間まで認める。
- 基金への積立要件の緩和
 - ・ 複数の事業の実施を目的とする基金の設置を可能とする。
 - ・ 基金事業の執行計画等に基づき、事業の終了時に寄附の累計額が事業への支出の累計額を上回らないことが確実に見込まれることを前提として、各年度における寄附額上限（積立額の5割）を撤廃する。
- 寄附払込時期の弾力化
 - ・ 寄附額が事業費を上回らないことが確実に見込まれる場合には、事業費確定前の寄附の受領を認める。
- 地域再生計画の認定に係る事務手続の簡素化
 - ・ 記載事項の削減、審査事項の明確化及び回答時期の明示等、事務手続の簡素化・迅速化を図る。
- その他の運用改善
 - ・ 申請時における寄附企業確保の要件の廃止、経済的利益の供与に当たらない具体例の明確化、地域再生計画の作成支援等を行う。

※ 第2期総合戦略の策定を見据え、本制度の更なる活用促進を検討。

【現行制度】



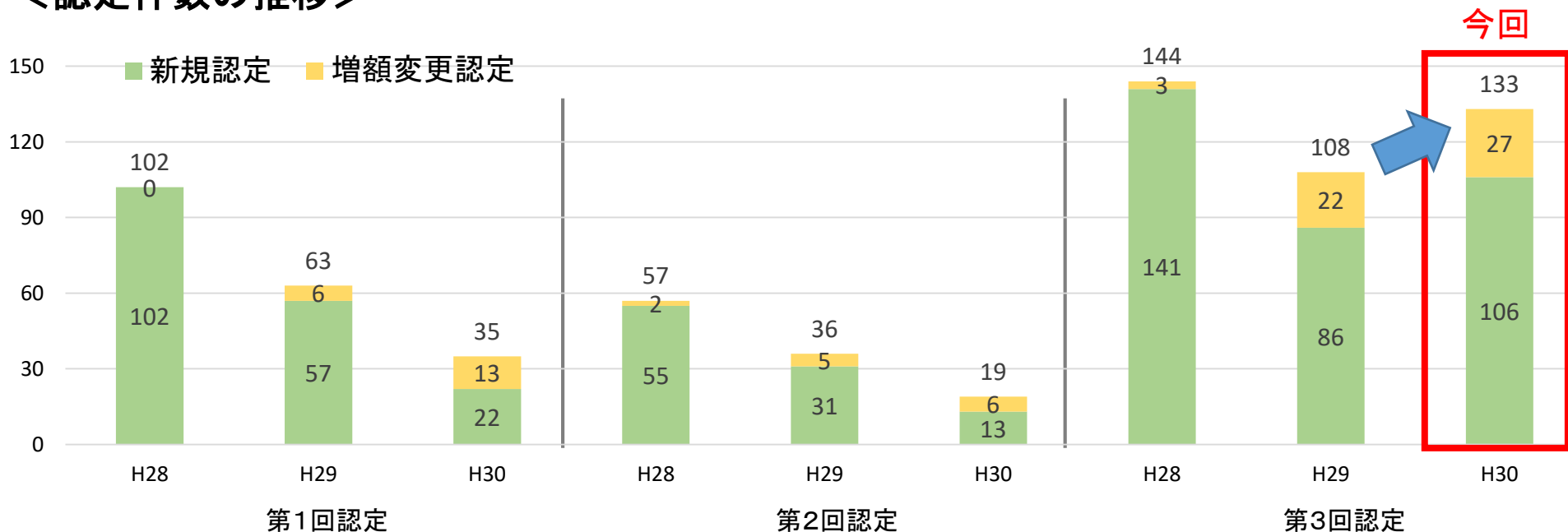
〔本税制の適用期限は
令和元年度まで〕

○ 平成31年度税制改正における徹底した運用改善の結果、平成30年度第3回認定においては、認定件数が増加。

<主な運用改善項目> ※件数については重複あり。以下のいずれかを活用しているのは **77件**。

- 地方創生関係交付金との併用 → **56件**
 - ・ 地方創生関係交付金の対象事業に企業版ふるさと納税を活用した寄附を充当することを可能とする。
- 基金への積立要件の緩和 → **4件**
 - ・ 地方公共団体が寄附受入のための基金を設置することを容易とする。
- 申請時における寄附企業確保の要件の廃止 → **48件**
 - ・ 申請時点において寄附を行う法人の具体的な見込みが立っていることを不要とする。

<認定件数の推移>



都道府県別の認定状況 平成28年度第1回～平成30年度第3回の累計

(単位：件、千円)

	認定事業数			総事業費
	道府県分	市町村分	合計	
北海道	5	32	37	5,717,394
青森県	6	14	20	2,416,332
岩手県	2	12	14	6,232,325
宮城県	5	16	21	4,553,320
秋田県	8	10	18	646,654
山形県	5	4	9	389,218
福島県	2	12	14	3,206,397
茨城県	1	13	14	1,542,836
栃木県	1	9	10	1,624,006
群馬県	3	11	14	1,877,375
埼玉県	6	6	12	2,156,754
千葉県	0	6	6	210,147
東京都	-	1	1	100,000
神奈川県	0	4	4	91,987
新潟県	1	19	20	4,294,604
富山県	2	4	6	459,622
石川県	3	13	16	809,627
福井県	1	9	10	699,076
山梨県	2	2	4	212,775
長野県	4	32	36	3,143,598
岐阜県	2	18	20	1,888,331
静岡県	0	11	11	2,062,265
愛知県	1	4	5	1,109,934
三重県	1	3	4	154,468

	認定事業数			総事業費
	道府県分	市町村分	合計	
滋賀県	4	2	6	1,667,115
京都府	4	9	13	784,889
大阪府	5	12	17	37,219,866
兵庫県	5	22	27	2,144,609
奈良県	2	10	12	653,417
和歌山県	0	6	6	555,280
鳥取県	5	2	7	864,308
島根県	2	15	17	2,587,653
岡山県	5	27	32	6,552,234
広島県	2	14	16	1,481,826
山口県	2	5	7	8,410,996
徳島県	4	4	8	635,120
香川県	2	6	8	455,227
愛媛県	1	2	3	463,338
高知県	5	7	12	1,248,044
福岡県	2	15	17	4,242,410
佐賀県	1	8	9	2,624,522
長崎県	3	2	5	3,950,778
熊本県	0	12	12	452,703
大分県	1	7	8	1,514,830
宮崎県	3	7	10	486,387
鹿児島県	3	29	32	5,923,340
沖縄県	0	3	3	32,610
合計	122	491	613	130,550,547

※ 赤字は上位5道府県

平成28年度・平成29年度寄附実績

事業分野	H28年度		H29年度		合計	
	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)	寄附件数	寄附額 (百万円)
しごと創生	371件	536	989件	1,935	1,360件	2,471
地方への人の流れ	63件	41	152件	192	215件	233
働き方改革	42件	59	56件	113	98件	172
まちづくり	41件	111	57件	115	98件	226
合計	517件	747	1,254件	2,355	1,771件	3,102

※寄附企業数 H28年度：459社、H29年度：1,112社、合計：1,571社（うち198社はH28年度、H29年度寄附企業）

《寄附額の分布》

区分	平成28年度		平成29年度		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1,000万円以上	23件	4%	50件	4%	73件	4%
500万円以上～1,000万円未満	15件	3%	37件	3%	52件	3%
100万円以上～500万円未満	137件	27%	309件	25%	446件	25%
うち100万円	94件	18%	195件	16%	289件	16%
50万円以上～100万円未満	78件	15%	151件	12%	229件	13%
10万円以上～50万円未満	264件	51%	707件	56%	971件	55%
合計	517件	100%	1,254件	100%	1,771件	100%

84%

寄附予定総額の大きい企業

寄附予定総額の大きい企業（5,000万円以上）は以下のとおり。

	企業名	本社所在地	寄附予定総額	寄附実績額		寄附事業数	事業年数
				H28	H29		
1	(株)Cygames	東京都渋谷区	6億8,600万円	—	1,296万円	1事業(佐賀県鳥栖市)	H29～31
2	(株)ニトリホールディングス	北海道札幌市	5億円	6,164万円	6,664万円	1事業(北海道夕張市)	H28～31
3	ロイヤル化粧品(株)	東京都港区	3億8,000万円	3,000万円	1億円	3事業(茨城県境町)	H28～31
4	(株)ツムラ	東京都港区	3億円	—	6,180万円	2事業(北海道夕張市)	H29～31
5	(株)ディスコ	東京都大田区	2億5,000万円	—	—	1事業(広島県呉市)	H30～31
6	小松精練(株)	石川県能美市	2億4,000万円	5,000万円	9,500万円	2事業(茨城県境町、石川県小松市)	H28～30
7	(株)ツルハ	北海道札幌市	2億100万円	1,100万円	1億7,000万円	3事業(北海道旭川市、紋別市、福島県)	H28～30
8	(株)アーネストワン	東京都西東京市	2億円	—	—	1事業(茨城県境町)	H30～31
8	(株)ホクリク	東京都足立区	2億円	—	1億円	1事業(北海道東川町)	H29～31
10	日立化成(株)	東京都千代田区	1億1,000万円	—	1億1,000万円	1事業(福島県浪江町)	H28～30
11	小城製薬(株)	大阪府大阪市	1億500万円	—	1億500万円	3事業(京都府亀岡市(2事業)、奈良県斑鳩町)	H29～30
12	(株)SUBARU	東京都渋谷区	1億円	—	1億円	1事業(群馬県)	H29～31
13	(株)小松製作所	東京都港区	9,300万円	—	2,500万円	1事業(石川県小松市)	H29～31
14	(株)ベスト	岩手県北上市	8,600万円	—	—	1事業(岩手県西和賀町)	H30～31
15	(株)三井E&Sホールディングス	東京都中央区	6,500万円	—	6,500万円	1事業(岡山県玉野市)	H29～31
16	(株)アーキビジョン21	北海道千歳市	5,000万円	—	—	1事業(茨城県境町)	H30～31
16	(株)リンガーハット	東京都品川区	5,000万円	—	5,000万円	1事業(静岡県小山町)	H29～31

寄附受入額の大きい地方公共団体

平成28年度及び平成29年度における寄附受入額の大きい地方公共団体上位10団体は以下のとおり。

(単位：件、千円)

順位	地方公共団体名	事業数	事業費	寄附件数	寄附額
1	福島県	2	2,085,681	87	230,596
2	茨城県境町	3	210,600	18	209,600
3	北海道夕張市	4	373,094	7	208,071
4	石川県小松市	4	136,250	6	130,300
5	福島県浪江町	1	320,889	3	128,572
6	北海道東川町	2	132,225	5	121,200
7	群馬県	3	200,589	13	107,117
8	岡山県玉野市	1	85,943	6	78,800
9	奈良県斑鳩町	1	97,715	1	70,000
10	岩手県軽米町	2	68,000	6	68,000

大臣表彰事例

北海道夕張市 「コンパクトシティの推進加速化と地域資源エネルギー調査」(2016～2019)

- 主要幹線の中心にある地区に児童館、図書館等の多機能を備えた複合型拠点施設の整備等を実施。
- ◎ 寄附企業：**(株)ニトリホールディングス**(4年間で計5億円の寄附を予定)

複合施設外観イメージ



秋田県 「世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト」(2016～2019)

- 世界遺産白神山地における自然体験ツアーの開催や白神ガイドの育成・登山道の改修等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：**(株)アルビオン**

子どもたち向け
自然体験ツアーの様子



岐阜県 「航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごと創生計画」(2016～2019) 岐阜県各務原市 「博物館を核とした航空宇宙産業都市魅力向上事業」(2016～2019)

- 航空宇宙産業人材の育成・確保を図るため、航空宇宙科学博物館の魅力向上・機能強化等を実施。
 - <岐阜県> 博物館における宇宙教育プログラムの新規開発
 - <岐阜県各務原市> 博物館の改築や企画展の開催
- ◎ 代表的な寄附企業：川崎重工業(株)、APCエアロスペシャルティ(株)



航空エリア(実機展示場)

岡山県玉野市 「たまの版地方創生人財育成プロジェクト」(2017～2019)

- 地域の産業人材を育成するため、市立玉野商業高等学校において工業系学科の新設等を実施。
- ◎ 代表的な寄附企業：**(株)三井E&Sホールディングス**(2017年に6,500万円を寄附)



(株)三井E&Sホールディングスの研修施設を活用した授業

※ 赤字は、2018年度企業版ふるさと納税に関する地方創生担当大臣表彰の受賞団体。

被災団体における活用事例

地方創生担当大臣表彰の事例に加え、災害からの復旧・復興や大規模な官民協働プロジェクトにおいても、企業版ふるさと納税を活用する特徴的な事例が出始めている。

広島県呉市

「住みたい行きたいまちづくり事業 ～平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて～」

事業概要

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向け、定住・移住促進を図るための住生活環境回復の取組や観光客を呼び戻すための取組を幅広く行う。

- ・ 臨時スクールバスの運行や通勤支援の臨時航路や臨時バスの運行
- ・ 中古住宅購入者等への住宅取得費用助成
- ・ 観光施設の改修（安浦歴史民俗資料館、グリーンピアせとうち等）
- ・ 復興イベント、シティプロモーション活動の実施 等

主なKPI

- 人口の社会増減
H29：△1,321人 → H31：△750人
- 観光入込客数
H28：336.3万人 → H31：340.0万人



豪雨災害の被災状況(天応地区)

広島県呉市で創業し主力の生産工場を市内に置く(株)ディスコが「平成30年7月豪雨災害」の被害の深刻さから災害復旧・復興支援のため、2億5,000万円の寄附を決定。

一般的に災害復旧事業には企業からの寄附の申出は多いものの、財政措置が講じられること等から、これまで本税制の活用に至らないことが多かったが、当市では災害からの復興を主な内容とすることで、本税制の活用が可能となるよう工夫した。

平成30年第3回認定では、岡山県・岡山県玉野市・岡山県笠岡市でも認定。

「企業版ふるさと納税推進リーダー」について

目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業版ふるさと納税の都道府県や市町村における活用を促進するため、都道府県の推進リーダーを登録し、一覧化することにより、<u>推進体制の見える化を図る。</u>
概要・登録対象	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各都道府県の職員で、企業版ふるさと納税の推進に取り組むもの。 ○ 登録は2名(原則課長級以上1名、担当者1名)以上。 ⇒ <u>全都道府県で計122名を登録(2019.1.31時点)</u>

役割	具体的な取組
活用の働きかけ	<ul style="list-style-type: none"> ①都道府県の地方創生プロジェクトへの活用促進(庁内での働きかけ) ②管内の市町村や企業・経済団体への働きかけ、説明会開催 ※サテライトオフィス等の国のアウトリーチ支援とも連携して実施
質問対応	<ul style="list-style-type: none"> ③企業からの質問や相談への対応
ノウハウの共有	<ul style="list-style-type: none"> ④各都道府県内の優良事例の周知 ⑤国主催の推進リーダー研修会等を通じた優良事例やノウハウの共有
進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> ⑥各都道府県(都道府県分・市町村分)の寄附見込件数・寄附見込額の共有、全国目標の設定 ※国においても都道府県の進捗を把握

リーダーの活動例

- リーダーと東京事務所が企業訪問を実施 ⇒ 寄附の意向を獲得した
- 他県の優良事例を庁内に共有・横展開 ⇒ 働きかけが追加の寄附につながった

令和元年度 企業版ふるさと納税推進リーダー一覧①

No.	都道府県	所属	担当	氏名
1	北海道	総合政策部地域創生局地域戦略課	とりまとめ担当	三角 靖枝
			実務担当	宮腰 和明
			市町村PR担当	榎波 潤記
2	青森県	企画政策部企画調整課	とりまとめ担当	平松 健
			実務担当	中村 純子
		企画政策部地域活力振興課	市町村担当	北川 泰徳
3	岩手県	政策地域部政策推進室	とりまとめ担当	村上 宏治
			実務担当	石沢 友紀
		政策地域部地域振興室	市町村担当	佐藤 智晃
4	宮城県	震災復興・企画部震災復興政策課	とりまとめ担当	志賀 慎治
			実務担当	萩野 俊輔
		震災復興・企画部地域復興支援課	市町村担当	渡邊 空
5	秋田県	あきた未来創造部あきた未来戦略課	とりまとめ担当	久米 寿
			実務担当	菊地 格夫
6	山形県	企画振興部企画調整課	とりまとめ担当	鎌水 功泰
			実務担当	後藤 治樹
		企画振興部市町村課地域活力創造室	市町村PR担当	佐藤 翔太
7	福島県	企画調整部復興・総合計画課	とりまとめ担当	半澤 浩司
			実務担当	渡辺 哲也
			市町村PR担当	五十嵐 規夫
8	茨城県	政策企画部計画推進課	とりまとめ担当	池田 正明
			実務担当	綿引 聡
			市町村PR担当	道場 厚徳
9	栃木県	総合政策部総合政策課	とりまとめ担当	石井 陽子
			実務担当	蓼沼 正樹
		総合政策部地域振興課	市町村担当	高橋 富美子
10	群馬県	企画部企画課未来創生室	とりまとめ担当	古仙 孝一
			実務担当	中津瀬 良平
11	埼玉県	企画財政部計画調整課	とりまとめ担当	坂田 直人
			実務担当	政近 邦生
		企画財政部地域政策課	市町村PR担当	梅本 祐子
12	千葉県	総合企画部政策企画課	とりまとめ担当	木村 文和
			実務担当	川口 摩実子
		総務部市町村課	市町村PR担当	金子 善一

No.	都道府県	所属	担当	氏名
13	東京都	総務局行政部振興企画課企画担当	市区町村への周知・取りまとめ	吉良 淳平
				岸本 達郎
14	神奈川県	政策局自治振興部地域政策課	とりまとめ担当	有泉 尚英
			実務担当	大田 浩之
15	新潟県	総務管理部地域政策課	とりまとめ担当	安藤 輝行
			実務担当	佐治 賢
16	富山県	総合政策局企画調整室	とりまとめ担当	川端 宏典
			実務担当	森 崇慶
17	石川県	企画振興部企画課	とりまとめ担当	竹内 陽一
			実務担当	林 伸次朗
18	福井県	総合政策部ふるさと県民局地域交流推進課	とりまとめ担当	藤丸 伸和
			実務担当	長谷川 義人
19	山梨県	総合政策部地域創生・人口対策課	とりまとめ担当	中村 直樹
			実務担当	志村 篤紀
		総務部市町村課	市町村PR担当	菅原 彩子
20	長野県	企画振興部総合政策課	とりまとめ担当	金井 伸樹
			実務担当	山口 裕己
21	岐阜県	企画振興部地域振興課	市町村への周知・とりまとめ	樽原 輝
			清流の国推進部清流の国づくり政策課	とりまとめ担当
22	静岡県	政策推進局総合政策課	実務担当	川口 義治
			経営管理部地域振興局地域振興課	とりまとめ担当
23	愛知県	政策企画局企画調整部企画課	実務担当	水野 高寛
			実務担当	吉永 章人
		政策企画局企画調整部地方創生課	市町村PR担当	竹澤 功
24	三重県	戦略企画部企画課	実務担当	高橋 秀介
			実務担当	塚本 りさ
25	滋賀県	総合企画部企画調整課	とりまとめ担当	中野 敦子
			実務担当	川上 裕正
		総務部市町振興課	市町村担当	中田 佳恵
26	京都府	政策企画部戦略企画課	とりまとめ担当	福井 麻里耶
			実務担当	松田 大佑
		政策企画部企画参事付	市町村PR担当	伏原 洸
			実務担当	萩野 佑介
			市町村PR担当	三嶋 孝佳

令和元年度 企業版ふるさと納税推進リーダー一覧②

No.	都道府県	所属	担当	氏名
27	大阪府	政策企画部戦略事業室事業推進課	とりまとめ担当	山本 宗作
			実務担当	増田 哲也
			PR担当	河瀬 庸平
28	兵庫県	企画県民部地域創生課	とりまとめ担当	井ノ本 知明
			実務担当	山北 貴子
29	奈良県	知事公室	とりまとめ担当	春木 智博
		知事公室政策推進課	実務担当	吉田 葵
		地域振興部市町村振興課	市町村PR担当	松南 宏次 水野 円
30	和歌山県	企画部地域振興局地域政策課	とりまとめ担当	竹中 一誠
			実務担当	
		総務部総務管理局市町村課	市町村PR担当	片岡 宏彰
31	鳥取県	総務部行財政改革局資産活用推進課	とりまとめ担当	中村 吉孝
			実務担当	富山 哲明
			市町村PR担当	
32	島根県	政策企画局政策企画監室	とりまとめ担当	高宮 正明
			実務担当	伊藤 剛
33	岡山県	総合政策局地方創生推進室	とりまとめ担当	中村 賢三
			実務担当	中塚 眞輔
34	広島県	総務局経営企画チーム	とりまとめ担当	穂丸 清孝
		地域政策局地域力創造課	実務担当	河内 佑真
			県内市町とりまとめ担当	山内 昭広
35	山口県	総合企画部政策企画課	とりまとめ担当	池田 博之
			実務担当	堀 泰志
		総合企画部市町村課	市町村PR担当	山本 真吾
36	徳島県	政策創造部総合政策課広域行政室	とりまとめ担当	原田 敬弘
			実務担当	安井 貴俊
37	香川県	政策部地域活力推進課	とりまとめ担当	宮崎 達朗
			実務担当	吉岡 利浩
38	愛媛県	企画振興部総合政策課	とりまとめ担当	池田 和
			実務担当	三好 千春
39	高知県	総務部政策企画課	とりまとめ担当	小笠原 直樹
			実務担当	瀧本 主
				黒田 喜穂

No.	都道府県	所属	担当	氏名
40	福岡県	総務部税務課	とりまとめ担当	田島 幸博
			実務担当	税所 優斗
		企画・地域振興部市町村支援課	市町村PR担当	永野 明子
41	佐賀県	総務部税政課	とりまとめ担当	大塚 武司
			実務担当	市丸 聡
		地域交流部さが創生推進課	市町村PR担当	岩永 幸三
42	長崎県	企画振興部政策企画課	とりまとめ担当	山口 正隆
			実務担当	松永 直樹
43	熊本県	企画振興部企画課	とりまとめ担当	浦田 隆治
			実務担当	橋口 拓弥
		総務部市町村・税務局市町村課	市町村PR担当	菊池 光太郎
44	大分県	企画振興部おおいた創生推進課	とりまとめ担当	中山 和充
			実務担当	安達 佑也
45	宮崎県	総合政策部総合政策課	とりまとめ担当	小倉 佳彦
			実務担当	長友 雅文
46	鹿児島県	企画部企画課	とりまとめ担当	桑代 毅彦
			実務担当	樋口 智彬
		総務部財産活用対策室財産活用対策係	募集活動・寄附受納(県事業分)	小門 努
		総務部市町村課分権推進係	市町村PR担当	富宿 伊公代
47	沖縄県	企画部企画調整課	とりまとめ担当	武村 幹夫
			実務担当	仲里 健次
		企画部地域・離島課	市町村PR担当	新垣 耕

今後のスケジュール（令和元年度）・国の担当者

※ 今後、変更が生じる可能性があります。

令和元年	7月2日	令和元年度第2回「地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会」
	7月上旬	令和元年度第1回地域再生計画認定
	8月2日	第2回「企業版ふるさと納税推進リーダー研修会」
	8月26日	地方創生官民連携SDGsプラットフォーム分科会（セミナー）
	8月末	（国）予算概算要求・税制改正要望
	9月上旬	次期地方版総合戦略に関するブロック説明会（全国9か所）
	9月上中旬	令和元年度第2回地域再生計画申請受付
	11月	地方創生官民連携SDGsプラットフォーム分科会（マッチング会）
	11月上中旬	令和元年度第2回地域再生計画認定
	12月末	（国）税制改正大綱の決定、総合戦略の閣議決定、政府予算案の閣議決定
令和2年	1月	令和元年度第3回「地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会」
	1月	企業版ふるさと納税に係る大臣表彰式
	2月	【SDGs】企業版ふるさと納税分科会（マッチング会）

※国の予算・税制改正関係については、昨年度のスケジュールをもとに記載しています。

※（参考）平成30年度第3回地域再生計画 申請受付：平成31年1月22日～25日、計画認定：平成31年3月29日

＜国の相談窓口＞ 制度・法令、広報・普及啓発、計画の認定に関するご質問はこちら

※事前相談は随時受付中

相談内容	担当課	連絡先
制度・法令に関すること	内閣府地方創生推進事務局 高野、武内、金澤	03-6257-1421
広報・普及啓発に関すること	内閣府地方創生推進事務局 笠井、山本	03-6257-1421
地域再生計画の認定に関すること	内閣府地方創生推進事務局 松尾、山崎	03-5510-2475

第2回「企業版ふるさと納税推進リーダー研修会」

●日程:令和元年8月2日(金)午後2時00分～午後4時30分(予定)

●場所:永田町合同庁舎(東京都千代田区永田町1-11-39)

●対象:各都道府県の推進リーダー

●概要:事務局から制度の動向を説明に加え、地方公共団体や企業による講演、推進リーダーからの報告などを設け、関係者間での知識、情報の共有を図る。

※R1.6.20

各リーダーへ通知済

地方公共団体による講演

「災害時における企業版ふるさと納税の
積極的な活用(仮題)」
(広島県呉市 副市長・濱里 要 様)

平成30年7月に発生した豪雨災害の復興への寄附の申し出に対し、企業版ふるさと納税を導入することによって当初の2.5倍の寄附額を受領する結果となった当時の経験を共有する。

企業の目線による講演

「企業におけるSDGsとふるさと納税の取り組み」
(株式会社ふるさぽ 代表取締役・中島 達朗 様)

社内ベンチャー制度で「ふるさと納税×SDGs」の運営サイトを事業として設立し、地方創生支援と中小企業におけるSDGsの啓発事業に取り組む経験から、企業が求める自治体の姿勢について学ぶ。

知識や情報を共有し、活用の促進を図る

その他、活用事例や前年度までの実績額、今年度の寄附見込額など、制度の動向を踏まえた事務局説明や、各都道府県の推進リーダーからの現況報告などを予定。

分科会「企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について」

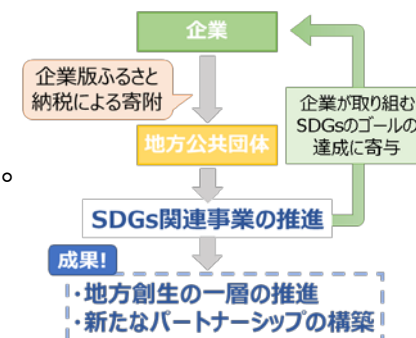
○ 内閣府では、我が国におけるSDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、**官民連携の場**として、2018年8月31日に「**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**」を設置。

○ 会員数：790団体(2019年6月17日時点) ⇒ 2020年に900団体を目指す
 [都道府県及び市区町村：320団体 / 関係府省庁：12団体 / 民間団体等：458団体]

○ 会員からのテーマ提案に基づき分科会を設置(2019年6月26日時点：25分科会)。



- SDGsの17の目標のうち「11 住み続けられるまちづくりを」は、地方創生に深く関連。
- 地方公共団体における地方創生の取組の多くは、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも寄与。
- 特に、**企業版ふるさと納税の活用事例は、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に通じるもの。**



分科会「企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について」

目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、 企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築 するために必要な取組について検討する。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知。 ○ SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの創出。

第1回分科会(2018年11月29日)

- ①制度説明及び先行事例の紹介
 事例Ⅰ：株式会社アルビオン(寄附企業)
 事例Ⅱ：広島県呉市(制度活用団体)
- ②参加者(企業・地方公共団体等)間での意見交換を実施

第2回分科会(2019年3月1日)

- ①**地方公共団体によるプレゼンテーション**
 ⇒企画案・事業内容の説明と企業との意見交換
- ②**個別相談会**
 ⇒プレゼンした団体ごとに紹介コーナーを設け、企業との意見交換、参加者同士の交流を実施

**企業と
地方公共団体の
マッチング機会
を創出**

2019年度は、8月・11月・2月の開催を予定

企業版ふるさと納税の意義

○ 貴重な財源確保の手段

- ・ 1億円以上の寄附を集めた団体（H28・H29 計）が7団体（2県2市3町）
- ・ 地方創生関係交付金との併用も可能（H31～）
- ・ 基金の活用により継続的な財源確保も可能

寄附の働きかけを通じて得られる効果

○ 企業とのパートナーシップの構築・深化

- ・ 企業版ふるさと納税推進リーダーと東京事務所が企業訪問を実施して寄附の意向を獲得
- ・ 地域貢献を行う企業としてのPR効果（SDGsの推進に寄与）

○ 事業の質の向上

（具体例）

- ・ 計画段階から行政と寄附企業が一体となって、事業の内容について検討
- ・ 寄附企業が広報や当日の運営サポートにボランティアとして自主的・積極的に参加



地方創生の取組を加速！！